

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スポーツ推進委員活動	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	高橋
							内線
							3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-01	スポーツ推進委員活動					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		37年度	根拠	スポーツ基本法第32条、荒川区スポーツ推進委員の設置に関する規則		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画		●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	スポーツ推進委員を委嘱することにより、 ・2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、区内のスポーツ活動を推進する。 ・ドッジビー等のニュースポーツの普及活動により、子どもの体力向上につなげるとともに、スポーツをする機会が少ない区民にスポーツの楽しさを再認識してもらう機会を提供する。						
対象者等	・区民一般 ・スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民						
内容	現在45名のスポーツ推進委員が、以下についての活動を行なっている 1 教育委員会、学校、その他行政機関が行なうスポーツ事業に協力する 2 団体の行なうスポーツに関する事業について、求めに応じて協力する 3 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 4 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 5 区民に対し、スポーツについての理解を深める 6 官公署、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 7 区民のスポーツ振興のための指導・助言を行う 8 その他、区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行う						
経過	・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的、自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。 ・平成23年に制定されたスポーツ基本法に基づき、名称が荒川区スポーツ推進委員へ変更された。 ・平成24年に荒川区体育指導委員制度の創設50周年を迎え、平成24年9月26日に記念式典を開催した。 ・平成26年の新人研修では、実技研修に加え、スポーツ推進委員の役割や禁止事項等について説明するなど、より内容を充実させて実施した。						
必要性	東京都はオリンピックが開催される2020年までに、住民のスポーツ実施率を現在の50%から世界トップレベルの70%にまで高めることを目標としており、区内へのスポーツ普及の中核を担うスポーツ推進委員の役割は非常に大きい。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） スポーツ推進委員の任期は1期2年で、荒川区が非常勤公務員として委嘱している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		6,265	7,227	6,365	7,896	6,127	7,211
①決算額（27年度は見込み）		5,937	6,381	5,714	7,116	5,653	6,690	6,521
②人件費等		7,330	8,720	6,775	5,783	9,565	6,566	
③減価償却費			2,905	2,488	2,259	3,887	2,763	
【事務分担当量】（%）		90	100	80	70	115	85	
合計（①+②+③）		13,267	18,006	14,977	15,158	19,105	16,019	6,521
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		13,267	18,006	14,977	15,158	19,105	16,019
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	スポーツ推進委員委嘱人数	45	45	45	45	44	45	45

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	スポーツ推進委員報酬	4,356	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455
旅費	宿泊・管外研修会等	475	旅費	宿泊・管外研修会等	364	報償費	講師謝礼	20
使用料等	宿泊・管外研修会バス借上げ等	336	需用費	消耗品・スポ推だより	1,330	旅費	宿泊・管外研修会等	901
需用費	消耗品・スポ推だより	244	役務費	スポーツ安全保険	85	需用費	消耗品・スポ推だより	367
負担金補助等	各種研修会参加費等	134	使用料等	宿泊・管外研修会バス借上げ等	316	役務費	スポーツ安全保険	102
役務費	スポーツ安全保険	90	負担金補助等	各種研修会参加費等	140	使用料等	宿泊・管外研修会バス借上げ等	520
報償費	講師謝礼	18				負担金補助等	各種研修会参加費等	156

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① スポーツ推進委員運営事業の参加者数	710	680	909	900	1000	一般区民参加者
	② 実技指導員派遣のイベント参加者数	300	300	220	250	300	コミュニティースポーツイベントの一般区民参加者
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 区のスポート事業の実施には、スポーツ推進委員の協力が欠かせないが、通常のスポート事業のほか、区民の地域行事等への協力等で、多忙を極めており、今後、より良い人材を安定して確保するための方策が必要である。 スポーツ推進委員のニュースポーツの導入についての実績・スキルは非常に高いため、ドッジビーに続くニュースポーツの導入について、区とスポーツ推進委員が協力して取り組むことが重要である。 区民へのスポーツ実技の指導を行うにあたり、スポーツ推進委員の研修会にも力を入れる必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	スポーツ推進委員の活動やニュースポーツを紹介するため、専用ホームページの内容をより充実させる。	スポーツ推進委員の活動を広く知ってもらうために、事業報告としてイベントの結果等を掲載した。	スポーツ推進委員が主催する事業の申込書やルールブックのダウンロード等のサービスをホームページに追加する。
②	ニュースポーツを紹介する目的で実施していた事業を、競技性を待たせ、より楽しく長く続けてもらえるための事業として実施する。	小学生を対象にして、ニュースポーツを含む5種目の競技に挑戦する「こども・あらリンピック」を実施した。	区民の誰もが気軽に楽しめるニュースポーツ導入に向けて、研修会の内容を充実する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	区が主催するスポーツ事業において、スポーツ推進委員の協力が不可欠であり、今後のスポーツ振興政策全般において重要である。

況議 （要 会 質 問 状）	・H26一定、H26予特 非常勤職員の政治的中立について
-------------------------------	------------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スポーツひろば	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	高橋
				内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-02	スポーツひろば					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		50年度	根拠法令等	学校教育法85条・社会教育法44条・スポーツ基本法13条		
終期設定	○有 ●無		年度				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図る。 ・区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツクラブの拠点づくり。 						
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方(区内在住、在勤、在学者で中学生以上) ※一部小学生を受け入れている会場有り ※バスケットボールは高校生以上						
内容	1 実施会場：区立小中学校14校24会場（平成27年度） 2 時間：午後7時30分～9時30分 ※中学生は原則午後9時まで 3 種目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり、みんなで健康づくり、キンボールスポーツ、ドッジビー 4 参加費：無料 5 申込み：直接会場で行う。ただし、中学生は保護者の承諾印が必要。 6 運営方法：管理指導員と実技指導員により運営。自主管理会場では、各競技団体が自主管理指導員として管理・運営をする。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行・昭和50年9月 4校4会場開始 ・平成21年4月14校23会場実施 ・平成22年4月14校24会場実施 ・平成23年5月14校24会場実施（震災の影響で実際は5月より実施） ・平成24年4月14校24会場実施 ・平成25年4月14校24会場実施（尾久八幡中学校については、校舎新築のため5月より実施） ・平成26年4月14校24会場実施 ・平成27年4月14校24会場実施 						
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 原則として会場毎に管理指導員（1名）と実技指導員（1名）、自主管理員（2名）を配置している。 ※自主管理会場では自主管理指導員（2名）と自主管理員（2名）が指導・運営を担当。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		3,194	3,189	3,194	3,013	2,723	3,838
①決算額（27年度は見込み）		2,380	2,435	2,035	2,454	2,337	3,000	2,599
②人件費等		4,886	5,232	4,235	4,131	3,743	3,476	
③減価償却費			1,743	1,555	1,614	1,521	1,463	
【事務分担当量】（%）		60	60	50	50	45	45	
合計（①+②+③）		7,266	9,410	7,825	8,199	7,601	7,939	2,599
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	7,266	9,410	7,825	8,199	7,601	7,939	2,599
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	スポーツひろば 参加者数	14,456	15,100	12,513	17,058	17,965	17,489	17,500
	学校数	14	14	14	14	14	14	14
	会場数	23	24	24	24	24	24	24
	種目数	8	8	9	9	9	9	9

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝礼	1,838	報償費	指導員謝礼	1,630	報償費	指導員謝礼	1,965
需用費	運営用消耗品	499	需用費	運営用消耗品	488	需用費	運営用消耗品	634
			備品購入費	卓球台	882			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 年間延べ参加者数（人）	17,058	17,965	17489	17,500	18,000	
	② 1回平均参加者数（人）	20.5	21.1	21.4	21.5	21.5	
	③ 自主管理会場実施率（%）	66.7	66.7	75	75	75	自主管理会場数／全会場数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が固定化し、新規参加者数が減少している。 種目や会場で参加者数に大きく差が出ており、実施種目・会場の見直しが必要である。 運営における各会場の統一した対応が必要である。 運営方式については、自主管理会場実施率75%に保ち、スポーツ推進委員が管理を行う会場と意見交換等を行いながら、よりよい運営方式を検討していく。
	他区の実況 （実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 未実施区：新宿区・大田区・北区・板橋区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加者数や管理・運営の状況から、中止・見直しが必要な会場について状況を調査し、ひろば運営委員会で議論の上、決定する。	より多くの区民に参加してもらうため、同じ曜日に実施している種目につき他会場の空きを調査し、曜日変更を調整した。	参加実績や将来性を考慮して、実態に即した会場数・種目数を維持していく。
②	担当指導員が統一的な対応・見解を持つことで各会場での一貫した対応がとれるようにする。	各会場の判断だけでなく、区としての判断をして統一した対応を取るようにした。	運営上のルールやマナーについて、運営委員会等で周知徹底をして、一貫した対応をとる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区民が身近で気軽に参加でき、そして主体的に取り組むスポーツ活動の場として、今後も拡充すべき事業である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ラジオ体操振興事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	渡邊
							3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-03	ラジオ体操振興費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 42年度		根拠法令等	スポーツ基本法第11条、第22条			
終期設定	○有 ●無		年度				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	ラジオ体操指導者養成講習会：ラジオ体操年中無休会場・町会・PTA等のリーダー層を対象に、正しいラジオ体操の普及を図る。 ラジオ体操中央大会：ラジオ体操に対する意識を高め、夏休みのラジオ体操の幕開けとする。						
対象者等	指導者養成講習会：年中無休会場や夏季会場でリーダーとして体操する人・またはその参加者でラジオ体操の正しい動きを知りたい人 中央大会：区民一般						
内容	<p>【ラジオ体操指導者養成講習会】（6月下旬・夜間に開催） 夏季会場で指導にあたるPTA等を中心とした指導者を養成するため、夏休み前の二日間、ラジオ体操第一・第二及び「みんなの体操」の実技指導や指導方法を講習する。 会場：区内小学校体育館 講師：元テレビ・ラジオ体操指導者 参加費：無料</p> <p>【ラジオ体操中央大会】（海の日・早朝に開催） 年1回、夏季ラジオ体操の高揚を図るため、区内の小中学校校庭や公園等において、全区民に参加を呼びかけ実施している。</p>						
経過	<p>昭和29年 荒川区ラジオ体操会連盟発足 昭和47年 第1回中央大会を開催（荒川公園） 全国放送を、昭和48年、54年、60年、平成3年、6年、11年、16年、21年に実施</p> <p><活動内容> ・年中無休会場22会場、夏季限定会場33会場、合計55会場においてラジオ体操を実施 ・年間行事：元旦ラジオ体操、耐寒ラジオ体操、指導者養成講習会、中央大会、夏季巡回ラジオ体操等 ・平成21年度は、南千住野球場において榊かんぼ生命・NHK等が主催する夏季巡回ラジオ体操と中央大会を合同で開催（1,605人）。24年度は、荒川公園で中央大会を開催した。 ・講習会は、平成26年度から全国ラジオ体操連盟公認となり、2日間の受講を終えた者は、公認のラジオ体操指導員として申請できるようになった。</p>						
必要性	ラジオ体操は老若男女を問わず誰もが楽しめる体操であるため、健康の保持増進のみならず、世代間交流の場としても必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 【ラジオ体操指導者養成講習会】元NHKラジオ体操講師及び助手に講師依頼し実施。 【ラジオ体操中央大会】海の日前後に区立小中学校や公園等で全区民を対象に実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		1,627	257	257	265	270	277
①決算額（27年度は見込み）		1,135	148	254	250	162	176	289
②人件費等		2,443	3,924	3,303	3,222	1,663	1,159	
③減価償却費			1,307	1,213	1,259	676	488	
【事務分担当量】（%）		15	45	39	39	20	15	
合計（①+②+③）		3,578	5,379	4,770	4,731	2,501	1,823	289
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		3,578	5,379	4,770	4,731	2,501	1,823
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	指導者養成講習会参加者（人）	267	216	236	250	270	132	270
	中央大会参加者（人）	1,605	340	285	280	300	230	300

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師・指導員謝礼	90	報償費	講師・指導員謝礼	90	報償費	講師・指導員謝礼	90
需用費	立看板・チラシ等	72	需用費	立看板・チラシ等	86	需用費	立看板・チラシ等	199

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 指導者養成講習会参加者数	250	270	132	270	270	※H26は会場変更により、定員を各日80名としている。
	② 中央大会参加者数	280	180	230	300	320	
	③ 公認指導員申請者数			19	25	30	※各年度とも新規の申請者数

（問題点・課題分析）	指導者養成講習会：ラジオ体操会連盟会員以外の、一般参加者の参加促進を図っていくことも必要である。 中央大会：参加者数は安定しているが、小中学生の参加割合が少ない。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	指導者養成講習会は、一般の方の申込を電話で受け付けることにし、気軽に申込ができるようにする。	電話申込を実施したところ、全体の約半数にあたる68人の一般申込があった。	引き続き電話申込を実施するとともに、全国公認ラジオ体操指導員資格が取得可能であることをPRし動機づけにつなげる。
②	中央大会は、学校・PTA等を通して、小中学生の参加を呼び掛ける。	会場の近隣校へのチラシ配付を実施したところ、20人を超える子どもたちの参加があった。	継続して小中学生の参加を呼び掛ける。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	老若男女を問わず体を動かすことを気軽に楽しみ、区民の健康保持を図る事業として、継続して実施する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スキー教室	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	渡邊
				内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-04	スキー教室					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 41年度		根拠	スポーツ基本法第22条			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	区民のスキーに関する基礎技術の普及を図ることにより、安全に楽しみながら、健康増進、心身の健全な発達に資する。						
対象者等	スキーに関心を持っている区内在住・在勤・在学者 ※平成19年度より小学生4年生以上対象						
内容	スキー連盟との共催により、次の内容で実施する。 日 程：1月中旬 3泊4日 場 所：長野県菅平高原スキー場 定 員：70名（バス2台） 指導員：荒川区スキー連盟が技術指導にあたる。 参加費：一般35,000円（中学生以上）、小学生29,000円（保護者同伴で15名程度） クラス：初級者から上級者を対象に、5クラスに分ける 周 知：区報・区ホームページ・区営掲示板での周知・参加者募集						
経過	昭和41年度～ 年1回実施 募集140人 昭和58年度～ 年2回実施 平成10年度～ 年1回実施 募集70人 平成12年度～ 小学生4年生以上を受入れる。 平成13年度～ スキー連盟が参加手続き等の事務を行う。 平成19年度～ 志賀高原で二泊三日から菅平高原で三泊四日の実施に変更 平成26年度～ 参加費の変更：一般30,000円、中学生29,000円を一般（中学生以上）35,000円に、小学生27,000円を29,000円に変更						
必要性	都会では体験できないスポーツであるスキーを通して、自然と接する機会を設けることにより、体を動かすだけでなく、豊かな感性を育むきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 区：バスの借上げ（2台中1台）、チラシ等資料作成、その他消耗品準備 スキー連盟：バスの借上げ（2台中1台）、参加費の徴収、教室の運営						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		439	439	334	315	396	409
①決算額（27年度は見込み）		292	290	268	301	361	338	562
②人件費等		1,222	1,744	1,101	1,074	1,248	2,704	
③減価償却費			581	404	420	507	1,138	
【事務分担量】（%）		15	20	13	13	15	35	
合計（①+②+③）		1,514	2,615	1,773	1,795	2,116	4,180	562
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	1,514	2,615	1,773	1,795	2,116	4,180	562
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	参加者数（人）	59	36	43	38	46	48	55
	役員数（人）	14	14	11	12	12	12	12

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	バス代	317	旅費	職員旅費	44	旅費	職員旅費	41
旅費	職員旅費	41	需用費	用紙代	3	需用費	用紙代	5
需用費	用紙代	3	使用料等	バス代	291	使用料等	バス代	516

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 参加者数（人）	38	46	48	55	70	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・スキー連盟が技術指導の他、事故や怪我等のトラブルにも対処できることが望ましい。 ・区民へのスキー普及度に応じて運営方法（主催・後援等）を検討する必要がある。
	他区の実況 （実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	スキー連盟に、救命講習等の受講を引き続き呼びかけ、受講者に対しては更新を呼びかける。	上級救命講習の新規受講・更新を呼びかけた。	スキー連盟に、救命講習の受講・更新を引き続き呼びかけ、より安全な運営体制を整えていく。
②	ツイッターやホームページなどメディアを活用した広報活動に力を入れていく。	ホームページや区報を充実させ参加者の増加に繋げた。	チラシ配布、ポスター掲示だけでなくツイッター等を利用して、新規の参加者を増やすようにする。
③	アンケートを活用し、開催場所など区民の方々の要望に答えられるよう検討していく。	参加者に対してアンケートを実施し意見・要望を募った。	アンケートに基づき、開催場所等参加者の声を活かしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	スキーを通して自然と接し、ウィンタースポーツを促進する事業として、継続して実施する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区民ハイキング	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	渡邊
							3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-05	区民ハイキング					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 31年度		根拠	スポーツ基本法第24条			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	区民が自然に親しみながら、心身の健全な発達及び健康増進に役立つことを狙いとする。						
対象者等	小学生以上の区内在住・在勤・在学者（小学生は保護者同伴）						
内容	荒川区と荒川区民ハイキング実行委員会が主催となり、以下の内容で春・秋のハイキングを実施する。区は経費の一部を助成する。 1 区報で周知する。 2 申込希望者は、往復はがきに参加人数、参加者全員の住所・氏名・年齢・電話番号を明記し申込む（4人まで申込可） 3 公開抽選会で参加者を決定（毎回、申込者は定員の1.3～2.6倍）。 4 当選者・補欠・落選者に返信はがきで通知する。 5 当選者は所定の期日までに参加費を支払う。 6 キャンセルが出た場合は、補欠の上位者から繰り上げ当選とする。 7 ハイキング当日は、荒川区民ハイキング実行委員会が運営等を行う。						
経過	・平成10年度より、これまでの教育委員会と荒川区レクリエーション協会の共催から、協会の主催事業とするとともに、参加費を2,000円から3,000円に改定した。 ・11年度より、参加者の定数を40人増やし、春・秋の合計を200人とした。 ・12年度は、さらに定数を40人増やし、春・秋各120人の240人とした。 ・13年度より、帽子の配布をやめ、参加費を3,000円から2,500円に改定した。 ・14年度より、受益者負担の徹底を図るため補助金をバス代の1/2に減額し、協会の負担が増加した。 ・18年度より、定数40人の一泊区民ハイキングを実施。 ・23年度より、荒川区レクリエーション協会実施事業補助金交付要綱を改正し、補助金交付額は区民ハイキングの実施に伴う経費（バス代、実踏費用等）の1/2までとした。 ・平成27年度より、荒川区民ハイキング実行委員会を立ち上げ、より安定的な事業運営を目指すこととした。						
必要性	長年行っている事業で区民にも定着しており、毎回定員に対する申込者の1.3～2.6倍となっている。また、比較的高年齢層にも参加しやすいスポーツ事業であることから必要性は高い。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区民ハイキング実行委員会に補助金を交付して実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	590	590	470	470	590	590
①決算額（27年度は見込み）		470	464	470	470	590	590	590
②人件費等		2,850	4,360	4,235	4,131	998	2,318	
③減価償却費			1,453	1,555	1,614	406	975	
【事務分担当量】（%）		35	50	50	50	12	30	
合計（①+②+③）		3,320	6,277	6,260	6,215	1,994	3,883	590
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	3,320	6,277	6,260	6,215	1,994	3,883	590
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	区民ハイキング申込者（人）	479	506	533	421	644	518	500
	区民ハイキング参加者数（人）	283	284	284	283	287	282	280
	申込者当選倍率	1.69	1.78	1.87	1.56	2.3	1.85	2.0

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	区民ハイキング経費一部補助	590	負担金補助等	区民ハイキング経費一部補助	590	負担金補助等	区民ハイキング経費一部補助	590

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	参加者数	283	287	282	280	280	定員240人(春・秋)、40名(一泊夏)
②	当日参加率	100	100	100	100	100	当日参加者／当選者×100%
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 安全にハイキング事業を実施するためには、現在の定員数が適当である。 毎回定員以上の参加申込があるが、参加申込者がほぼ固定化している。また、参加者が高齢化しており、途中でリタイアする者がある。若年齢層をはじめとした新たな参加希望者を獲得するため、区報や区ホームページを中心に多くの方に対してPRをするとともに、実施場所等の検討が必要である。
	他区の実況 (実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	広報活動に力を入れる。ホームページに掲載する時期を早めたり更新頻度を増やすことで、情報をいち早く発信していく。	ホームページに昨年の写真を掲載する等、多くの情報を更新することで参加意欲を高めた。	抽選結果の返信はがきに次回のハイキングの予定を入れる等、工夫を凝らした広報活動を行う。
②	親子参加や若年齢層を増やす企画や、実施場所の検討をレクリエーション協会と検討していく。	実施場所を春は初級コース、秋は上級コースにすることで、多くのニーズに対応した。	引き続き参加者が楽しめる実施場所の検討や若年齢層の参加を増やす企画を検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	老若男女を問わず、区民が自然の中で体を使い気軽に楽しめるレクリエーション活動として継続して実施する。

況 (要旨)	議会質問状
-----------	-------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	都民体育大会等選手団派遣	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	市川
							内線
							3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-06	都民体育大会等選手団派遣					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		28年度	根拠	スポーツ基本法第2条		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	<p>【都民体育大会】大会に選手を派遣することで、各競技技術水準の向上を図る。また、代表選手団の結団式を開催することで、区代表選手としての意識と団結力を高める。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】大会に選手を派遣することで、区民に広くスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資することを旨とする。</p>						
対象者等	<p>【都民体育大会】区民体育大会の参加者等の中から大会成績等に基づき区体育協会が選出し、区が決定した代表選手</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が各競技団体から選出し、区が決定した代表選手</p>						
内容	<p>【都民体育大会】＜春季大会＞サッカーほか18競技 ＜夏季大会＞水泳 ＜冬季大会＞スキー・駅伝</p> <p>1. 区代表選手を決定し、各競技会に派遣。</p> <p>2. 区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付。 ※平成14年度より。平成13年度までは一律1,100円を交付。区体育協会からも派遣費1,000円/人を交付。</p> <p>3. 春季大会区代表選手団結団式をサンパール荒川で開催。 ※平成20年度より前年度の夏季・冬季大会出場選手も招待。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】</p> <p>1. 区代表選手を決定し、各競技会に派遣。</p> <p>2. 区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付。 （平成14年度より）</p>						
経過	<p>【都民体育大会】＜春季大会＞平成8年度からゲートボール競技への派遣事業を開始（派遣選手18人増）。平成12年度から推薦状印刷及び筆耕の外部発注分を庁内印刷に変更。平成12年度から少林寺拳法競技への派遣事業を開始（派遣選手21人増）。＜夏季大会＞平成10年度から水泳競技への派遣事業を開始。＜冬季大会＞昭和50年度からスキー競技、平成6年度から駅伝競走への派遣事業を開始。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】平成12年度「都民スポーツレクリエーションフェスティバル」から名称変更。 ※平成12年度より「全国スポーツレクリエーション祭」への派遣事業は廃止。（参加資格を有する団体がバドミントン、テニス、ボウリング、ゲートボールのみと偏りがあり、他競技との公平性を欠くため）</p>						
必要性	本区の各競技技術水準の向上を図るとともに、広く区民にスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資するため、大会への選手派遣は必要である。						
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員）</p> <p>区体育協会が選出した選手を、区代表選手として決定し、派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。都民体育大会春季大会の代表選手団結団式を開催する。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		961	961	961	941	932	961
①決算額（27年度は見込み）		882	870	619	843	818	923	996
②人件費等		3,258	2,616	2,795	2,726	1,081	1,545	
③減価償却費			872	1,026	1,065	439	650	
【事務分担当量】（%）		40	30	33	33	13	20	
合計（①+②+③）		4,140	4,358	4,440	4,634	2,338	3,118	996
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	4,140	4,358	4,440	4,634	2,338	3,118	996
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	派遣選手数【都民大会・春季】	286	245	243	261	285	306	359
	【都民大会・夏季】	2	1	3	0	0	0	5
	【都民大会・冬季】	21	12	20	16	18	19	19
	【都民生涯スポーツ大会】	45	44	43	45	38	48	45

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	結団式賄・生花	411	需用費	結団式賄・生花	422	需用費	結団式賄・生花	450
負担金補助等	代表選手派遣補助金	390	役務費	クリーニング	9	役務費	クリーニング	9
使用料等	結団式会場借上	17	使用料等	結団式会場借上	18	使用料等	結団式会場借上	36
役務費		0	負担金補助等	代表選手派遣補助金	474	負担金補助等	代表選手派遣補助金	501

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 派遣選手数	322	341	373	428	380	延べ派遣選手数（監督・コーチ・マネージャーを含む）
	② 荒川区代表選手出場競技数	18	19	22	23	25	都民体育大会の参加競技数 ※全競技：33競技
	③						

（問題点・課題分析）	【都民体育大会】 ＜夏季大会・水泳競技＞ ・毎年の区民体育大会の直前に大会が開催されるため、代表選手の選考が困難となっており、過去3年間、代表選手を選出していない。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区民大会の上位入賞者や区水泳連盟に早い時期から周知し、代表選手の選出時期を早めることで、水泳競技も代表選手を選出する。	前年区民大会の上位入賞者への都民大会派遣の依頼を行った。26年度は日程等が合わずに参加を見送ったが、今後も依頼を継続する。	区民大会の上位入賞者や区水泳連盟に早い時期から周知し、代表選手の選出時期を早めることで、水泳競技も代表選手を選出する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	競技意識及び競技レベルの向上とスポーツの活性化を図るため、維持すべき事業である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	体育協会補助	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	櫻井
							3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-07	体育協会補助					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 26年度		根拠	荒川区体育協会体育振興事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区の社会体育の振興を図る。						
対象者等	荒川区体育協会						
内容	荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費として団体補助する。ただし、区から委託や別途事業補助される次の事業は本件補助の対象経費とはしない。 （補助対象外事業） ・区民体育大会審判等 ・体育の日記念事業 ・都民体育大会代表選手派遣等 ・生涯スポーツ振興事業 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援						
経過	補助金額の推移 昭和60～62年度・200万円 昭和63～平成元年度・250万円 平成2年度・・・300万円 平成3年度・・・350万円 平成4～9年度・・・400万円 平成10～11年度・360万円 平成12～19年度・342万円 平成20～21年度・・・355万円 平成22年度・・・370万円 平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む） 平成24年度・・・370万円 平成25年度・・・370万円 平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む）						
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、社会体育の振興を図るうえで必須である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 補助金を支出することにより支援						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		3,550	3,700	4,700	3,700	3,700	3,700
①決算額（27年度は見込み）		3,550	3,700	4,700	3,700	3,700	3,700	5,700
②人件費等		814	872	847	826	832	386	
③減価償却費			291	311	323	338	163	
【事務分担量】（%）		30	10	10	10	10	5	
合計（①+②+③）		4,364	4,863	5,858	4,849	4,870	4,249	5,700
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		4,364	4,863	5,858	4,849	4,870	4,249	5,700
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	体育協会加盟団体数	27	28	28	28	28	28	28
	補助金（万円）	355	370	470	370	370	370	570

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	3,700	負担金補助等		3,700	負担金補助等		5,700

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 体育協会加盟団体数	28	28	28	28	29	
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・区のスポート振興を図るうえで加盟団体の強化発展と加盟団体の増加は必要であり、加盟団体の強化発展・加盟団体の増加には区の補助も必要不可欠となっている。各団体の活動状況、ニーズに応じた補助金のあり方について検討が必要。 ・体育協会が法人格を取得するために、区が協力支援する。
	他区の実況 （実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 未実施区は、新宿・目黒・江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	加盟団体の強化発展のため、引き続き補助金を支出し、各団体の活動状況、ニーズに応じた補助金のあり方について検討を行う。	体育協会に分配方法を確認。各団体から提出された事業報告書、決算報告書等に基づいて、分配の割合を決定している。	加盟団体の強化発展のため、引き続き補助金を支出する。
②	荒川区体育協会の法人化に向けて、協力支援の方策について検討を行う。	法人化検討委員会で検討を行い、区職員も参加した研修会を実施した。	法人化に向けて積極的に支援する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツ振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っており、区として活動を支援する。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-08	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上
		担当者名	櫻井	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-08	生涯スポーツ振興事業			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠	生涯スポーツ振興事業補助金交付要綱	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市			
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			
	施策	14 生涯スポーツの推進			
目的	区民が生涯を通じて、自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、区の社会体育の振興を図る。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内在住・在勤・在学の方 ・普段運動から遠ざかっている区民（20歳以上の区内在住・在勤・在学の方） 				
内容	<p>誰もが参加できるスポーツ教室やスポーツイベントなどの事業費を対象経費として、荒川区体育協会に事業補助している（予算の範囲で、補助率10/10）。開催する事業内容については、より専門的な見識を持った荒川区体育協会を中心に検討し、スポーツ振興課は補助金やPR活動の面でサポートをする形で進めている。</p> <p>主な事業として、19年度からは、潜在的なニーズはあるが気軽に始められないイメージが強い武道を紹介するイベントとして「武道を全部見せるぞ」を行ったところ好評であった。また、世論調査等から運動をしていないのは、若い世代の女性が多いとなっている。そのため、若い世代の女性が参加しやすい内容のスポーツイベント「たまには運動しませんか」を新たに実施したところ、多くの参加希望があった。</p>				
経過	<p>区の生涯スポーツ振興のため、17年度から「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」を実施した。</p> <p>20年度：スポーツ教室 サッカー、卓球、ビーチボール、ミニテニス、キンボール（参加者1,043人）</p> <p>21年度：スポーツ教室&大会・武道を全部見せるぞ！（参加者1,400人）</p> <p>22年度：フットサル大会、ビーチボール、卓球、ミニバス、キンボール、ミニテニス、バドミントン教室（参加者1,615人）</p> <p>23年度：武道を全部見せるぞ！、フットサル大会、たまには運動（参加者1,124人）</p> <p>24年度：ジュニア・ふれあいキンボール大会、フットサル大会、たまには運動（参加者747人）</p> <p>25年度：武道を全部見せるぞ、ミニテニス教室&大会、たまには運動（参加者684人）</p> <p>26年度：バレーボール教室、ミニバスの教室、剣道教室指導者稽古会、小学生ビーチボール大会、キンボールスポーツ体験会、レベルアップ講習会、たまには運動（参加者735人）</p>				
必要性	生涯スポーツの促進のために、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付する必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000
①決算額（27年度は見込み）	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
②人件費等	814	872	2,117	2,065	2,079	773		
③減価償却費		291	778	807	845	325		
【事務分担量】（%）	20	10	25	25	25	10		
合計（①+②+③）	1,314	1,663	3,895	3,872	3,924	2,098	1,000	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	1,314	1,663	3,895	3,872	3,924	2,098	1,000
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	参加者数	1,400	1,615	1,124	747	684	800	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	1,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 生涯スポーツ振興事業の開催件数(件)	3	3	5	5	5	
	② 参加者数(人)	747	684	735	800	1000	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	【「たまには運動しませんか」について】 ①託児の受入可能人数は26年度、10人増やしたが、それでも託児の受入可能人数を超えてしまい、やむを得ず参加を諦める方が多く見られる。 ②本事業をきっかけに、生涯を通してスポーツ活動に取り組んでもらうことが目的の一つであるが、スポーツセンターで開催される教室等で、リピーターが増えた傾向はあまり見られない。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	託児の受入件数を増やすため教室の回数や内容を見直す。また親子で参加できる教室を開催することで託児希望者の件数減を目指す。	託児室を広くし（会議室にマットを敷いて託児室として利用）、託児を増やした。	託児を増やすために、キッズルームを利用する等、検討する。
②	当日の不参加者を減らすため、参加費の設定や記念グッズ等の検討をする。	26年度から、参加費100円（保険料）を徴収したことにより、当日不参加が減った。	
③	継続して運動をしてもらうため、今年度も引続きスポーツセンターで行われる教室の無料券配布等を行う。	少しでも多くの参加者が、継続して運動をしてもらうために、教室等のPRをする等、改善が必要。	継続して運動を行ってもらうために、スポーツセンターの教室等、PRを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツを促進する。スポーツ実施率の向上にもつながる。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-09	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	親子で体力アップ推進事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	櫻井
							内線
							3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-09	親子で体力アップ推進事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		19年度	根拠	親子で体力アップ推進事業補助金交付要綱		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画		○非計画
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	区の未来を担う子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる事となる。スポーツを楽しむ機会を与えるとともに、その背景にある生活習慣の乱れについて、子どもへの対策の実効性の面から、保護者に対してもアプローチしていき、保護者自身の意識改革を図る。併せて、大人の運動不足の解消や生活習慣病対策への効果を図る。						
対象者等	区民（子どもと保護者）						
内容	実施場所：荒川総合スポーツセンター大体育室、対象者：区内在住・在勤・在学の親子等（小学生以上、3年生以下は保護者同伴） 内容：低床玉入れ、ミニテニスで遊ぼう、カローリング、キンボールで遊ぼう、ストラックアウト、ゴールキック、スピードボールに挑戦、わなげ、バスケットボールシューティング、ドッジビー、大縄跳び等、親子で行えるスポーツゲームなどを行う。 ・親子が楽しく気軽にできるイベントに参加することで、スポーツの楽しさを知ってもらおう。 ・現在の子どもの体力低下の現状と、その背景にある生活習慣の乱れについて、参加者の認識を深めてもらう。						
経過	文科省の調査でも基礎的な運動能力や筋力が1985年度前後をピークに著しく低下傾向にあり柔軟性や敏捷性など、体をコントロールする機能の低下も深刻である。国のスポーツ基本計画でも「学校と地域における子どものスポーツ機会の充実」として掲げられている状況の中、区でも早急な対応がもとめられているところである。 H23 国「スポーツ基本法」制定 H24.3 国「スポーツ基本法」に基づく「スポーツ基本計画」策定						
必要性	子どもの運動能力が著しく低下傾向にあるため、親子で運動する機会を与える本事業の必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施する。親子が楽しく一緒にバランス感覚やリズム感覚を養いながら体力アップできるスポーツゲーム等を実施する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		1,000	3,000	2,900	1,500	1,000	1,000
①決算額（27年度は見込み）		1,000	1,891	1,499	1,500	1,000	1,000	1,000
②人件費等		407	872	2,117	2,065	2,079	386	
③減価償却費			291	778	807	845	163	
【事務分担量】（%）		5	10	25	25	25	5	
合計（①+②+③）		1,407	3,054	4,394	4,372	3,924	1,549	1,000
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	1,407	3,054	4,394	4,372	3,924	1,549	1,000
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	開催件数		3	2	2	1	1	
	体協参加者数		267	220	402	304	400	
	委託参加者数		238	129	130	0	0	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	1,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 開催件数	2	1	1	1	1	
	② 参加者数（体協実施分）	402	304	349	370	400	
	③ 参加者数（委託実施分）	130	0	0	0	0	25年度から委託廃止

（問題点・課題分析）	・荒川区体育協会主催の事業であるが、荒川区体育協会とスポーツ振興課との連携を図り、より良い事業にするよう努力する。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	・当日キャンセルが多いため申込み方法を郵送、FAX、持参から、持参のみに変更する。	申し込み時に、参加費100円（保険料）を支払ってもらったことで、当日キャンセルが、少なくなった。	申込み方法について、改善したことを定着させる。
②	・目的達成に向けて、荒川区体育協会とスポーツ振興課の連携を図る。	内容を工夫し、参加者にスポーツを楽しんでもらうことができた。体育協会と連携し参加者の意識改革のための工夫が必要。	目的の一つである参加者の意識改革など、生涯スポーツの推進につながるよう、検討した内容を実行する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる。合わせて親世代の運動不足解消、生活習慣病対策として、親子で楽しく参加して運動のきっかけをつくる本事業は必要性が高い。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	総合型地域スポーツクラブ設立支援	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	櫻井
							内線
							3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-10	総合型地域スポーツクラブ設立支援					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		20年度	根拠	スポーツ基本法第9条第1項に基づく「スポーツ基本計画」		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内		○都基準内	●区独自基準	計画区分	●計画	○非計画
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	総合型地域スポーツクラブは、区民のスポーツ活動、健康づくりに寄与するだけでなく、区民自らの選択と責任に基づく主体的な地域住民の協働・交流の場として、個性豊かで活力ある地域社会の実現に寄与する。						
対象者等	これまでクラブ設立の機運を高める活動や地域スポーツの振興に努めてきた荒川区体育協会が中心となって、地域に根ざしたクラブ設立に向けて活動してもらうため、荒川区体育協会を対象に必要な支援を図る。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを確実に区民に定着させるためには、それぞれの地域のスポーツニーズに即した仕組みの構築が不可欠で、地域住民の主体的な活動が必要となるので、総合型地域スポーツクラブの支え手、担い手は地域住民であることが重要である。 ・区内では、「南千住スポーツクラブ」が平成22年11月に開設されたが、安定的な運営を行うために必要な側面的な支援を23年度に行った（育成支援資金として設立翌年度のみで50万円の補助）。 ・今後は、区内で2番目のクラブ設立に向けて、調査・研究のための活動支援を行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブは、平成12年に国が策定したスポーツ振興基本計画の中で、成人の週1回以上のスポーツ実施率を2人に1人（50%）以上となることを目指すとした政策目標において、その具体的な手段の一つとして、2010年までに各市町村に最低1か所の設立を目指した。 ・平成17年度から、生涯スポーツ振興事業（生涯スポーツフェスティバル）を通して、荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を行い、クラブ設立への気運を高める活動を行ってきたが、荒川区体育協会、荒川区体育指導委員会、町会及びPTAなどで構成する設立準備委員会が発足し、設立に向けて地域住民と一緒に荒川区体育協会が中心となって平成22年11月に「南千住スポーツクラブ」が開設された。 ・引き続き、研修会や視察などを通じて、体育協会等への支援を続け、第2の総合型地域スポーツクラブ設立のための支援を行なう。 						
必要性	・今後、特にスポーツが苦手あるいは遠ざかっている区民のスポーツ活動を促進していくためには、いつでも、だれでも、どこでも、身近なところで気軽に参加でき、多彩なスポーツメニューがある「総合型地域スポーツクラブ」の開設は、区民のスポーツ実施率の向上が期待できる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		500	1,300	800	300	300	300
①決算額（27年度は見込み）		500	1,300	648	300	259	300	300
②人件費等		814	872	847	826	832	386	
③減価償却費			291	311	323	338	163	
【事務分担量】（%）		10	10	10	10	10	5	
合計（①+②+③）		1,314	2,463	1,806	1,449	1,429	849	300
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		1,314	2,463	1,806	1,449	1,429	849
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	総合型地域スポーツクラブ設立数	0	1	1	1	1	1	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	259	負担金補助等	補助金	300	負担金補助等	補助金	300

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 総合型地域スポーツクラブ設立数	1	1	1	1	2	総合型地域スポーツクラブ設置数
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・2番目のクラブ設立に向けて、南千住地区以外でのクラブ設立の可能性について調査・研究を行う必要がある。 ・どのような支援を行うべきか検討が必要である。
	他区の実況 （実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区） （未設置区 台東区、江東区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	南千住地区以外の地区において、クラブ設立に必要なものが何か調査・研究を行う。	首都大学東京の体育館等施設を拠点とする手法など、区施設以外も対象にして検討を進めている。	引き続き、首都大学東京との連携を深めるとともにさまざまな可能性について検討を進めていく。
②	上記調査・研究結果を踏まえ、体育協会への支援の方法を検討する。	体育協会が、研修会を行うにあたり、側面的な支援を行った。	調査・研究の手法の提案などをしていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	スポーツをする機会の充実、世代間交流、地域のコミュニティの活性化等につながるクラブの設立を支援する。22年度に1箇所目が設立されたので今後は複数設立を目指す。

議 会 質 問 状 （ 要 旨 ）	H20	文教・子育て委員会	「総合型地域スポーツクラブ設立支援事業について」
	H21	文教・子育て委員会	「現在の見通しについて」
	H22	決特	「どのような経緯の中で現状どのようになっているのか」
	H24	決特	「区内全域に広げるためには会場の確保が必要不可欠である」
	H25	決特	「南千住スポーツクラブの現状について」

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-11	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	高橋
				内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-11	コミュニティスポーツの普及					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 63年度		根拠	スポーツ基本法第22条			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュースポーツの指導にスポーツ推進委員を派遣することにより、ニュースポーツの魅力などを区民に伝えることが期待でき、生涯スポーツの推進、区民の健康増進を図ることを目的とする。 ・年齢や体力の差を気にすることなく、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしてのコミュニティスポーツを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。 						
対象者等	【指導員派遣】 スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等） 【ドッジビー大会】 区内在住・在勤・在学者（小学生以上） 【楽楽ニュースポーツ】 区内在住・在勤・在学者						
内容	【指導員派遣】 コミュニティスポーツ（ドッジビー等）の実技指導員派遣 【ドッジビーチャレンジ大会】 実技指導員派遣やスポーツひろば等で普及練習してきたドッジビーのさらなる普及充実を図る。 【ドッジビークリスマス大会】 対象を小学生に限定し、ニュースポーツであるドッジビーをより楽しんでもらうため開催する。 【楽楽ニュースポーツ】 スポーツ推進委員の指導により、ニュースポーツを体験してもらう。						
経過	【ドッジビー大会】 22年度 「荒川区ドッジビーチャレンジ大会」を開催、午前に体験会・午後には大会を実施 23年度 大会にフリーの部（大人も参加可能な部門）を新設 24年度 オリンピック気運醸成事業の一環で、ドッジビークリスマス大会を実施 25年度 ディスクドッジ大会のチーム数を拡大して実施 【楽楽ニュースポーツ】 16年度 「ふれあいスポーツフェスティバル」として実施 17・18年度 「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」と名称変更し、ニュースポーツを採り入れる 19年度 「みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ」と名称変更 21年度 「楽楽ニュースポーツ」と名称変更 26年度 競技性も含めた事業「こども・あらかわオリンピック」を実施。→27年度オリパラ気運醸成事業へ移管						
必要性	スポーツに対する関心を高めスポーツ人口の増加を目指すとともに、健康増進、区民相互の交流を図るため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 1. 実技指導員派遣…PTAや町会等から依頼を受け内容確認後にスポーツ推進委員に派遣を要請。 2. 体験会・大会…区報、チラシ、HP等で周知し、スポーツ推進委員が指導、審判等を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		530	1,112	1,022	813	618	686
①決算額（27年度は見込み）		276	879	809	461	432	562	856
②人件費等		8,144	4,360	1,694	1,652	2,079	1,545	
③減価償却費			1,453	622	645	845	650	
【事務分担当量】（%）		100	50	20	20	25	20	
合計（①+②+③）		8,420	6,692	3,125	2,758	3,356	2,757	856
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源		8,420	6,692	3,125	2,758	3,356	2,757
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実技指導員派遣回数	3	9	5	4	5	2	4
	指導員派遣のイベント参加者数	415	950	385	736	1,000	220	500
	ドッジビーチャレンジ大会	—	197	312	489	465	437	450
	楽楽ニュースポーツ参加者数	202	211	226	224	214	125	—

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	大会用消耗品	216	報償費	講師謝礼	96	報償費	講師謝礼	184
使用料等	会場使用料	129	需用費	大会用消耗品	243	需用費	大会用消耗品	476
報償費	実技指導員謝礼等	87	使用料等	会場使用料	141	使用料等	会場使用料	113
			備品購入費	玉入れ用カゴ	82	備品購入費	玉入れ用カゴ	83

指	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	①	ドッチビーチャレンジ大会	489	465	437	450	500	参加者数
	②	楽楽ニューススポーツ&スポーツ教室	224	214	125	-	-	27年度より、オリパラ気運醸成事業へ移管
	③	ドッチビークリスマス大会	247	255	347	350	350	参加者数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各事業とも参加者が固定化している状況である。 ドッチビー以外のニューススポーツにおける、大会等実施について検討する必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	様々なスポーツを区民の方に知ってもらうため、ツイッターやホームページなどの広報活動に力を入れる。	ホームページだけでなく、区の公式ツイッターも活用した。	区立小中学校へのチラシ配布、ポスター掲示だけでなく、PTAの会議や荒川区の他の事業での、チラシ配布を行う。
②	ドッチビー大会の他にも体験会や大会などを開催し、スポーツ人口の拡大を図るとともに、ニューススポーツの周知にも力を入れていく。	こども・あらリンピックを開催し、ドッチビー以外のニューススポーツも取り入れた大会を開催した。	こども・あらリンピックの実施状況を踏まえ、ニューススポーツの普及の方法について検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	競技スポーツになじまない区民にも気軽にスポーツを楽しむ機会を提供し、生涯スポーツの振興を図るため、普及活動方法も検討しながら充実させていく必要がある。

況議 （要旨） 会 質 問 状	
--------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-12	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川リバーサイドマラソン	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	市川
							内線
							3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-12	荒川リバーサイドマラソン					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		4年度	根拠	スポーツ基本法第22条		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内		○都基準内	●区独自基準	計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	マラソンを通じて誰もが気軽にスポーツに親しみ、明るく豊かな区民生活を営むとともに、心身の健全な発達と相互の交流を深める契機とする。						
対象者等	マラソンに関心をもっている方（小学生以上）						
内容	区・教育委員会・実行委員会の共催で、次の内容で実施している。 1 実行委員会への補助金及び参加費で運営。 2 区報等で参加募集、（小学生から高齢者まで参加可。）（参加費：一般1000円 中学生以下300円） 3 例年は11月の第3週に、定員2,000名とし、荒川河川敷（区営少年運動場）で実施している。 4 2・3・5・10kmのコース、2kmふれあいマラソンは、性別・年齢に関係なく参加可能。						
経過	・平成4年 区政60周年記念行事として開催 ・平成8年度 障害者を受入れ、平成9年度には車椅子、10年度には電動車椅子の参加を認める ・平成15年度 参加資格を区外の方（100名）でも参加できるよう変更した ・平成16年度 東京都青年会議所荒川区委員会の協力を得る ・平成18年度 東京都障害者スポーツ指導員協議会荒川の協力を得る ・平成19年度 区制75周年行事として、瀬古利彦さんを招待、記念メダル、東京都トラック協会より参加賞の協賛 平成20年度より参加募集を区内1,200名・区外200名とした ・平成21年度より荒川区レクリエーション協会、荒川区青年団体連合会の協力を得る。自動計測ICチップの導入をし、平成23年度より参加募集を区内2,000名・区外200名とした ・平成24年度区政80周年記念大会として、為末大氏ほかを招待し、募集定員2,500名とした ・平成26年度より、2km小学低学年（競走）の部を新設した						
必要性	マラソンは最もメジャーなスポーツで多世代に渡り人気があるため、行政が大会を主催することにより、区民全員が参加できる機会を設ける必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 実行委員会方式で実施（荒川リバーサイドマラソン実行委員会） 区は実行委員会に対し、補助金を交付している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		2,430	2,582	2,582	3,282	2,582	2,582
①決算額（27年度は見込み）		2,430	2,579	2,581	3,186	2,575	2,582	2,582
②人件費等		4,886	6,104	5,081	4,957	6,238	10,043	
③減価償却費			2,034	1,866	1,936	2,535	4,226	
【事務分担量】（%）		60	70	60	60	75	130	
合計（①+②+③）		7,316	10,717	9,528	10,079	11,348	16,851	2,582
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		7,316	10,717	9,528	10,079	11,348	16,851
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	参加申込者数（人）	1,741	2,092	2,227	2,533	2,376	2,594	2,700
	当日参加者数（人）	1,588	1,911	2,029	2,279	2,086	2,322	2,400

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	実行委員会補助	2,575	負担金補助等	実行委員会補助	2,582	負担金補助等	実行委員会補助	2,582

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 当日参加者数（人）	2,279	2,086	2322	2,400	2,400	当日の参加者数
	② 当日参加率（%）	90	87.8	89.5	90	90	当日参加者数/申込者数
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 運営スタッフの確保に向けて、中学生のボランティア部や社協のボランティアなどの活用も検討する。 安全確保の面からスタッフの増員も必要である。今後参加者が増大していけば、専門の業者にゆだねる検討も必要と思われる。
	他区の実況 （実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	スタッフを増員し、スタート時の整列でのトラブル、混乱を改善する。	第七中学校のボランティア部が当日の運営に参加した。	参加者増大に伴い、専門の業者に委託することも視野に運営方法を検討する。
②		参加カテゴリー（2km小学低学年の部）を新設し、スタートを4回から5回に増やし、参加者の分散を図った。	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	年々参加者が増加している区の主要なスポーツイベントである。規模が大きくなっていることから、実施方法等も検討し充実させていく必要がある。

況議 （要旨） 会質 問状	・H24予特 安全対策について
------------------------	-----------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-13	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	子どもたちの運動能力アップ推進事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	鈴木
							3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-96	子どもたちの運動能力アップ推進事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 20年度		根拠	スポーツ基本法第22条			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	II 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	遊び感覚で運動能力を身に付けることで、運動好きな子どもを育て、ひいては学力の向上や積極的な生活態度にもつなげる。						
対象者等	区立小学校の児童						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校から実施希望を募り、実施日程の調整を行う。 ・派遣する指導員を決定する。 ・トレーニングの開始 フープ・スティック・ボール・なわ・頭脳トレーニングのカリキュラムを行う。 ・トレーニング前・中間・後に体カテストを実施し、数値の推移を確認する。 ・保護者に、トレーニング前と後にアンケートを実施し、子どもの生活態度や運動に対する意識について変化を確認する。 ・トレーニング指導員を養成するほか、トレーニング終了後も地域で活動を継続してもらうため、指導者養成講習会を実施。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度全国学力・学習状況調査によれば、「スポーツをすることが好きか」などのスポーツ関係の質問で、荒川区の児童は東京都、全国平均のいずれよりも消極的な回答が上回っている。このような状況を解消するため、事業展開する。 ・平成20年度に、モデル校1校で事業を展開。一定の効果を得ることができた。 ・平成21年度、4校実施。指導者育成講習会を1度開催。 ・平成22年度、4校実施。フォローアップ4校実施 ・平成23年度、4校実施。フォローアップ3校実施。指導者育成講習会を1度開催 ・平成24年度、3校実施。 ・平成25年度、4校実施。指導者養成講習会を1度開催 ・平成26年度、4校実施。区内小学校全校で実施終了。 						
必要性	運動好きな子どもを育てるとともに、生涯スポーツを行うきっかけとして必要であるため、今後は地域のスポーツムーブメントを発掘・支援する「子どもスポーツパワーアップ事業」等を活用して、地域での取組として定着するよう支援する。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） ・実施校を選定し、スポーツ推進委員等を指導者として事業を展開する。（2年生20名程度） ・前年度実施校のうち希望校に対して、フォローアップトレーニングを実施する						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	846	1,958	1,841	1,458	1,458	1,157
①決算額（27年度は見込み）		822	1,581	1,227	677	737	812	0
②人件費等		2,443	2,616	2,117	2,065	1,248	1,545	
③減価償却費			872	778	807	507	650	
【事務分担当量】（%）		30	30	25	25	15	20	
合計（①+②+③）		3,265	5,069	4,122	3,549	2,492	3,007	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	3,265	5,069	4,122	3,549	2,492	3,007	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	トレーニング実施校	4	4	4	3	4	4	0
	フォローアップ実施校		4	3				0
	指導者養成講習会			1		1		0

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導者謝礼	585	報償費	指導者謝礼	336			
委託料	指導者講習会委託	80	需用費	トレーニング用品等	438			
役務費	トレーニング参加者保険料	51	役務費	トレーニング参加者保険料	38			
需用費	トレーニング用品等	21						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 事業参加者数（人）	58	74	73	0	0	
	② 指導者数（人）	12	12	11	0	0	
	③ 実施校（校）	3	4	4	0	0	

（問題点・課題 指標分析）	区内小学校24校での事業プログラムは終了したが、今後の取り組みについて、学校に譲渡したトレーニング用品を活用し、他部署やPTA等と連携しながら横断的に検討していく必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	学校側と実施時期を相談し、各校の時期を振り分けてから日程調整を行うことで、時期を分散させ、指導員の負担を軽減させる。	6月から3月までの間に4校を振り分けることで、実施時期の重なりを軽減することができた。	教育委員会等と連携を図りながら、事業を地域の取り組みとして定着させていく。
②	学校に譲渡するトレーニング用品を使って、授業や各種レクリエーション等、学校主体のトレーニング継続を依頼する必要がある。	トレーニングが終了した学校には、トレーニング用品の使い方の説明をし、今後の継続についてお願いをした。	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	休止・完了	平成26年度で、当初の目的であった区立小学校全校での実施が完了した。平成27年度以降は学校毎に継続していく予定。平成27年度より実施する、子どもスポーツパワーアップ事業等で、事業を地域の取組みとして定着させていく。

況議 （要旨） 会質 問状	
------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-14	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	体育の日記念行事	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	渡邊
							3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-13	体育の日記念行事					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		55年度	根拠	スポーツ基本法第23条		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なスポーツに触れ合う機会を提供し、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、スポーツに対する意欲を高揚する。 ・区内の体育施設を無料開放することで、気軽にスポーツに参加できる場を提供し、スポーツの振興を図る。 						
対象者等	区内在住・在勤・在学者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 区民体育大会開会式 <ul style="list-style-type: none"> ・各団体入場行進 ・優勝杯返還 ・選手宣誓 ・体協表彰 等 (2) 体育施設無料開放 <ul style="list-style-type: none"> ・荒川総合スポーツセンター ・あらかわ遊園スポーツハウス (3) スポーツ教室【体協実施】 <ul style="list-style-type: none"> ・バドミントン ・ビーチボール ・卓球 ・剣道 ・柔道 ・ビームライフル ・弓道 ・テニス ・ソフトテニス ・ゲートボール ・軟式野球 ・子ども釣り教室 等 (4) 体育協会実施イベント【生涯スポーツフェスティバル】 <ul style="list-style-type: none"> ・武道を全部見せるぞ！ ・スポーツ教室 等 (5) その他のイベント <ul style="list-style-type: none"> ・体カテスト ・ラジオ体操 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和55年度 体育の日記念行事事業開始 【体育の日記念行事内で実施する、荒川区体育協会主催の生涯スポーツフェスティバル実施事業の経過】 ・平成21年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） ・平成22年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キンボールスポーツ等教室として開放 ・平成23年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） ・平成24年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キンボールスポーツ等教室として開放 ・平成25年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） ・平成26年度 バレーボールとミニバスケットボールの模範試合&実技指導 						
必要性	区民体育大会開会式や、スポーツ教室及び施設開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となる区民に定着した事業であることから、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 体育協会が実施する事業部分は補助金を交付。 体カテストは東京アスレティッククラブ（スポーツセンター）に委託。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		1,036	978	1,075	1,272	1,045	1,086
①決算額（27年度は見込み）		1,035	978	1,056	1,185	932	1,030	1,073
②人件費等		1,629	2,180	2,964	2,891	4,159	1,931	
③減価償却費			726	1,089	1,129	1,690	813	
【事務分担量】（%）		20	25	35	35	50	25	
合計（①+②+③）		2,664	3,884	5,109	5,205	6,781	3,774	1,073
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,664	3,884	5,109	5,205	6,781	3,774	1,073
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	体育の日記念行事参加者数（人）	2,653	2,370	2,922	3,053	2,978	2,740	3,000

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	記念行事補助金	499	需用費	救急用品等	20	需用費	救急用品等	23
使用料等	スポーツセンター・ハウス	368	委託料	体力テスト委託	67	委託料	体力テスト委託	67
委託料	体力テスト委託	65	使用料等	スポーツセンター・ハウス	445	使用料等	スポーツセンター・ハウス	484
需用費	救急用品等	0	負担金補助等	記念行事補助金	499	負担金補助等	記念行事補助金	499

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 体育の日記念行事参加者数（人）	3,053	2,978	2,740	3,000	3,100	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	近年安定している参加者数を維持し、さらに増加させる。実施イベントごとで参加人数にばらつきがあるため、来場者により多くのイベントに参加してもらえる仕掛けづくりが必要。
	（実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	来場者にたくさんのイベントに参加してもらえるよう、スタンプラリーや記念品の贈呈等の仕掛けを検討する。	スタッフ配置の都合によりスタンプリナー等の実施は見送ったが、実業団チームを招待し模範試合と実技指導を行い内容の充実を図った。	イベントの内容・見せ方等について、体育協会と協議し、より魅力ある内容にレベルアップする。
②	新たな参加者の確保に向けて、ポスターやチラシを、民間施設等今まで配布していなかった場所にも配布する。	民間施設等にポスター、チラシを配布し、利用者への周知を行った。	区内の高校や大学にポスター、チラシを配布することで、若年層の参加者増加を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	スポーツ活動への動機づけとなる重要な事業であり、今後も継続して実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	無線機レンタル	148	役務費	ゼッケン洗濯	8	役務費	ゼッケン洗濯	9
役務費	ゼッケン洗濯	6	使用料等	無線機レンタル	116	使用料等	無線機レンタル等	163
			負担金等	事業補助金	505	報償費	委員謝礼	697
						需用費	プラン製本等	938
						委託料	アンケート委託	2,000
						負担金等	事業補助金	505

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① スポーツ大賞受賞者数	0	0	0	0	0	
	② スポーツ特別大賞受賞者数	0	0	0	0	0	
	③						

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	スポーツ大賞について、スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者を体育協会の協力を得て把握し、広く区民に周知する。	体育協会の協力を得ながら優秀な成績を収めた者の把握に努めた。	スポーツ大賞について、競技大会における成績優秀者など、体育協会等の協力を得て情報収集に努め、広く区民に周知する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資することから、スポーツ大賞事業については継続する。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	H24 3定 スポーツ振興計画の策定について H26 1定 スポーツ振興条例の制定について
---	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-16	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	城北五区親善大会	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	櫻井
				内線	3371		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-15	城北五区親善大会					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 25年度		根拠	城北地区社会体育振興協議会規約			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	城北地区の社会体育振興を図るため、区の代表選手による親善または対抗の試合を開催し、各区の親善と競技の向上を図る。						
対象者等	柔道会・剣道連盟・ソフトテニス連盟・卓球連盟からの選出者						
内容	<p>豊島・北・板橋・練馬・荒川の五区の代表選手による親善試合を開催する。種目は、柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・陸上競技・卓球の6競技。ただし、荒川区はバレーボールと陸上競技には参加していない。大会は、各区持ち回りで開催する。担当区の競技団体が運営にあたる。</p> <p>（荒川区担当年度）</p> <p>平成17年度…ソフトテニス・卓球 平成18年度…剣道 平成19年度…担当国会議 平成21年度…柔道 平成22年度…卓球・ソフトテニス 平成23年度…剣道 平成24年度…担当国会議 平成26年度…柔道</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・城北地区の社会体育振興を図るため、約60年前に事業を開始した。 ・城北地区のスポーツ事業の情報を交換するため、各区スポーツ主管課職員を構成員とする意見交換も開催している。 ・柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・卓球・陸上競技の6競技大会があるが、種目は増やさないことで各区と合意している。 ・大会は、担当区の競技団体が主管・運営する。 ・意見交換は、担当区の区又は教育委員会が主管・運営する。 						
必要性	昭和25年より実施されている歴史ある親善大会であるため、大会に出場することは選手の励みや技術の向上となっている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 種目に応じ5年に1度担当区として大会を主催し、他の年度は大会主催区に代表選手を派遣する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		271	372	232	20	20	271
①決算額（27年度は見込み）		271	367	232	20	20	269	372
②人件費等		1,629	1,744	847	826	832	773	
③減価償却費			581	311	323	338	325	
【事務分担量】（%）		20	20	10	10	10	10	
合計（①+②+③）		1,900	2,692	1,390	1,169	1,190	1,367	372
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	1,900	2,692	1,390	1,169	1,190	1,367	372
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	大会成績 柔道（青年の部/少年の部）	順位なし	優勝/順位なし	準優勝/順位なし	4位/順位なし	順位なし	順位なし	
	剣道	5位	5位	5位	3位	5位	2位	
	ソフトテニス	3位	2位	優勝	3位	1位	2位	
	卓球	4位	4位	4位	4位	4位	4位	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	分担金（@5,000×4種目）	20	使用料等	当番区施設使用料（柔道）	104	使用料等	当番区施設使用料（卓球）	62
			負担金補助等	分担金（@5,000×3種目、当番区分担金150,000）	165	負担金補助等	分担金（@5,000×2種目、当番区分担金300,000）	310

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 荒川区主催親善大会数	0	0	1	2	2	27年度（ソフトテニス、卓球）
	② 親善大会参加区数	5	5	5	5	5	
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・競技運営の担当区は、持ち回りで実施しているため、担当区でなければ1種目5千円の分担金で済む。なお、担当区になった時は、1種目につき15万円の大会運営費が必要になる。 ・現在、荒川区の参加競技は4種目と限定しているが、他競技でも参加希望団体が出てくる可能性がある。（平成26年度事務担当者会議で平成35年度までの当番区を決定）
	他区の実況 （実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 墨東五区大会⇒墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区（昭和16年度頃開始）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	歴史ある大会を維持し、区内の競技レベルの向上を目指していく	26年度は、柔道大会が荒川区の担当区だった。滞りなく大会が行われた。	歴史ある大会を維持し、区内の競技レベルの向上を目指していく
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	競技力の向上、青少年の健全育成、スポーツ振興にもつながる近隣区との競技の交流を継続して支援する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-17	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	東京都釣魚大会派遣	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	櫻井
				内線	3371		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-16	東京都釣魚大会					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 26年度		根拠	都民体育大会等荒川区代表選手補助金等交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	釣魚大会に代表選手を派遣することにより、区民の技術向上、相互交流を深め、もって荒川区のスポーツ振興を図ることを目的とする。						
対象者等	荒川区釣魚連合会主催の予選会により、選出された代表選手。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区選手団の大会参加のための交通費を補助している。（大会内容） ・区市単位に選出された代表選手が、各地区団体競技ならびに個人競技をあわせて行う。フナ・ハゼともに総重量で順位を決定する。 ・実施時期 フナは4月、ハゼは9月に実施 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都釣魚連合会は東京都体育協会未加盟の任意団体であるが、東京都教育委員会・東京都レクリエーション連盟の後援を受け事業を実施している。荒川区も当事業に対して「都民体育大会等荒川区代表選手派遣補助金等交付要綱」に準じた事業と認め、荒川区フナ・ハゼ釣選手権大会「東京都フナ・ハゼ釣選手権大会予選」で選出された選手・世話人を当事業に派遣し、その所要経費を補助する。 						
必要性	歴史ある大会への参加により、代表選手自身の励みとなるとともに、さらなる技術力向上につながるため、必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区釣魚連合会に委託し、代表選手派遣を行っている。 ハゼ釣り選手権大会への選手派遣10名、フナ釣り選手権大会への選手派遣10名						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		100	100	100	100	100	100
①決算額（27年度は見込み）		100	100	50	90	80	80	100
②人件費等		847	436	423	413	416	0	
③減価償却費			145	145	161	169	0	
【事務分担量】（%）		15	5	5	5	5	0	
合計（①+②+③）		947	681	618	664	665	80	100
特定財源	国							
	都							
一般財源	その他							
		947	681	618	664	665	80	100
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	フナ（団体）順位	10	2	中止	9	10	12	
	フナ（個人）順位	36	3	中止	2	12	8	
	ハゼ（団体）順位	6	3	10	8	3	4	
	ハゼ（個人）順位	13	2	15	17	9	7	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	フナ釣	36	負担金補助等	フナ釣	36	負担金補助等	フナ釣	45
	ハゼ釣	44		ハゼ釣	44		ハゼ釣	55

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	派遣人数	20	16	16	16	20	代表選手 フナ釣8人・ハゼ釣8人
②							
③							

(問題点・課題分析)	区民大会では、PRにより申込者も増えてきているが、釣魚愛好者の高齢化に伴い選手層が薄くなる傾向がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 都民体育大会同様の位置付けで、各区が派遣している。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、広報誌などにより広く区民にPRし区民大会を成功させ、優秀な選手を派遣する。	フナ8人、ハゼ8人の選手を派遣した。	引き続き、広報誌などにより広く区民にPRし区民大会を成功させ、優秀な選手を派遣する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	競技意欲の向上が図られることから継続すべきである。

況議(要旨)会質問状	
------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-18	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	友好都市スポーツ交流事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	比江島
				内線	3371		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-17	友好都市スポーツ交流事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 22年度		根拠	スポーツ基本法第2条第2項及び第7条第1項			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	友好都市である「つくば市」のスポーツ団体と荒川区のスポーツ団体との交流試合などを行い、スポーツ面での交流を深めるとともに、スポーツ交流を通じて、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図る。						
対象者等	区内のスポーツ団体						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区内のスポーツ団体とつくば市のスポーツ団体との交流試合をつくば市で行うため、バスを借上げ、代表チームを派遣する。 ・22年度は、少年野球とサッカー少年・女子の交流試合を実施した。 ・23年度～24年度は、少年野球とサッカー少年・女子の交流試合を実施し、サッカーにはつくばみらい市のスポーツ団体も参加した。 ・25年度は、少年野球とサッカー少年・女子の交流試合を実施し、サッカーにはつくばみらい市と守谷市のスポーツ団体も参加した。 ・26年度は、少年野球とサッカー少年（女子はつくば市と我孫子市）の交流試合を実施し、サッカーにはつくばみらい市・守谷市・我孫子市のスポーツ団体も参加した。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度に文化交流推進課の友好都市交流事業として、サッカー交流と少年野球交流会を実施した。 ・22年度からは、スポーツ交流を通じて荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図り、生涯スポーツの推進に寄与するため、所管課において事業を実施することとした。 						
必要性	・地域の異なる団体とのスポーツ交流を続けることで、荒川区のスポーツ団体の競技力を高めることが期待できるため必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区のスポーツ団体に協力を要請し、荒川区少年野球連盟及び荒川区サッカー協会の推薦により選出された各団体の選手を、バスを借上げてつくば市に派遣する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額		166	310	304	307	429	553	
①決算額（27年度は見込み）		157	286	284	279	420	553	
②人件費等		436	423	413	416	1,545		
③減価償却費		145	156	161	169	650		
【事務分担量】（%）		5	5	5	5	20		
合計（①+②+③）	0	738	865	858	864	2,615	553	
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源	0	738	865	858	864	2,615	553	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	交流派遣人数			90	90	90	90	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	スポーツ交流事業	216	需用費	交流都市事業賄い	171	需用費	交流都市事業賄い	99
需用費	交流都市事業賄い	63	使用料等	スポーツ交流事業	248	使用料等	スポーツ交流事業	454

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 交流派遣人数	90	90	90	90	100	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	会場や試合時間及び予算等を見直し、派遣団体との調整を行うことで、交流派遣人数・チーム数の増加を目指す。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	競技会場やルール（試合時間等）について見直す。	サッカーでは、競技会場が変更になり、使用可能面数が増えた。その結果、1チームあたりの対戦回数を増やすことができた。	競技会場やルール（試合時間等）、予算等について検討し、参加者数の増加を目指す。
②	参加者の士気をより高めるため、プロ選手が使用する競技会場の使用も含めて検討し、使用料・規定等について調査を進める。	プロの卵に、試合の審判や指導等を受ける機会を設けることで、参加者の士気を高めることができた。	27年度の検討結果を踏まえ、競技会場を選定する。
③	他友好都市及び他競技に関しても、同事業の実施が可能であるか打診する。	大会の規模を広げるべく、新たに、少女サッカーの枠を創設した。	27年度の検討結果を踏まえ、事業内容を点検・検証する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	友好都市のつくば市と少年野球やサッカーの親善試合を行い、相互のスポーツ振興及び親睦を深めるため引き続き実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-20	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	青少年スポーツ活動支援	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	櫻井
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	---						
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 24年度		根拠	青少年スポーツ活動支援補助金交付に関する要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	区内青少年スポーツ団体や個人のスポーツ競技で全国大会等へ出場する際の遠征費用は、全て自己負担のため保護者の負担が大きくなっている。青少年のスポーツ活動を奨励し、また促進をするため、必要経費の一部を助成することにより、青少年のスポーツ活動の発展に寄与する。						
対象者等	区内青少年スポーツ競技の個人またはスポーツ団体						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の代表として全国大会等へ出場する区内青少年スポーツ競技の個人またはスポーツ団体に対し、次の経費の全額を助成する。 ・交通費、宿泊費等の必要経費 助成限度額 団体 100万円 個人国内 10万円 個人国外 30万円						
経過	平成23年7月に区内の少年野球チーム「南星ハリケーン」が東京代表として和歌山県で開催される全日本レベルの大会に出場する際に、遠征費用について個人負担が大きいが問題となった。そのことが区議会からも指摘されたことが契機となり支援制度を設置することとなった。 H24.8 制度創設（1/2補助 個人10万円 団体50万円） H27.4 補助内容の充実（全額補助 個人国外30万円 団体100万円）						
必要性	青少年スポーツ競技の遠征費用を支援して経済的な負担を軽減することにより、青少年のスポーツ活動の発展に寄与できる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 全国大会等						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額					1,400	1,400
①決算額（27年度は見込み）					332	117	829	0
②人件費等					413		1,545	
③減価償却費					161		650	
【事務分担量】（%）					5		20	
合計（①+②+③）		0	0	0	906	117	3,024	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		0	0	0	906	117	3,024	0
実績の推移	団体補助				1	0	0	
	個人補助				1	2	4	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	団体競技大会出場助成	0	負担金補助等	団体競技大会出場助成	0			
	個人競技大会出場助成	117		個人競技大会出場助成	324			
				わんぱく相撲荒川区大会補助金	370			
				鉄人レースイン汐入補助金	135			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 全国大会等出場数（団体）	1	0	0	1	2	
	② 全国大会等出場数（個人）	1	2	4	4	4	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 各競技団体、競技者への周知を徹底する。 該当者に対して迅速に支援を行う。
	他区の実況 （実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区） 葛飾区、中央区、板橋区（文化国際交流財団）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	各競技団体、競技者への周知を徹底する。	ホームページに掲載した。	各競技団体、競技者への周知を徹底する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区内の青少年が、地域の代表として全国大会等のスポーツ大会に参加する際の支援を実施する。

況 (要旨) 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-21	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区民体育大会	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	鈴木
	01-04-01	区民体育大会					3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-01 区民体育大会						
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 25年度		根拠	スポーツ基本法22条			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	14 生涯スポーツの推進					
目的	広く区民の間にスポーツを普及させ、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会とし、区民相互の交流を深める。						
対象者等	区内在住・在勤・在学者						
内容	<p>荒川区・荒川区教育委員会・荒川区体育協会が主催となって運営にあたる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 区体育協会とともに運営委員会を開催し、競技日程や実施要項等を決定する。 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。 競技要項・プログラムの作成や入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配布する。 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として予約・申請する。 各競技団体に大会運営を委託し、大会を実施する。 <p>【競技種目】合計27競技 <夏季大会>水泳<秋季大会>陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケットボール・バドミントン・バレーボール・合気道・居合道・空手道・弓道・剣道・少林寺拳法・柔道・クレ射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ボウリング・ビーチボール・釣魚・フットサル・ミニテニス・キボールスポーツ（25競技）<冬季大会>スキー</p>						
経過	昭和26年度 第1回荒川区民体育大会実施 平成10年度 ビーチバレー（平成17年度よりビーチボールに名称変更）競技を新設 平成11年度 参加賞（バッジ）の贈呈を廃止・競技要項の印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成12年度 競技プログラムの印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成12年度 参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収開始 平成17年度 ボウリング競技は王子駅前サンスクエアホールに会場変更 平成17年度 フットサル競技を新設 平成20年度 ミニテニス競技を新設 平成22年度 キボールスポーツ競技を新設 平成26年度 正式種目の要件を申込者8人以上から参加者6人以上に変更						
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、区民体育大会の実施は必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 区：経費の支出・各競技会運営の総務的事務。各競技団体：大会運営（事前準備・審判・記録・成績報告書作成等 H27委託料：計3,015,000円）。体育協会：各競技団体の連絡調整。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		7,546	7,946	7,754	7,755	7,802	8,053
①決算額（27年度は見込み）		7,445	7,748	7,553	7,449	7,288	7,509	8,077
②人件費等		4,072	4,360	4,658	4,544	4,990	5,794	
③減価償却費			1,453	1,711	1,775	2,028	2,438	
【事務分担量】（%）		50	50	55	55	60	75	
合計（①+②+③）		11,517	13,561	13,922	13,768	14,306	15,741	8,077
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源		11,517	13,561	13,922	13,768	14,306	15,741
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	参加者数 【夏季大会】	497	428	415	404	440	424	450
	【秋季大会】	6,792	6,660	6,743	6,522	6,574	6,711	6,800
	【冬季大会】	28	24	16	13	14	21	25

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	大会運営業務委託	3,254	旅費	スキー競技会旅費	39	旅費	スキー競技会旅費	40
使用料等	会場使用料等	2,500	需用費	競技用品・メダル等	1,586	需用費	競技用品・メダル等	1,882
需用費	競技用品・メダル等	1,495	委託料	大会運営業務委託	3,015	委託料	大会運営業務委託	3,447
旅費	スキー競技会旅費	39	使用料等	会場使用料等	2,869	使用料等	会場使用料等	2,708

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	参加者数	6,939	7,028	7,156	7,275	7,500	延べ参加選手数
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	各競技の参加者数を増やしていくために、クラス分け、申込方法、周知方法について再考する必要がある。						
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）						
他区の実 施状況							

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	スキー競技は、初級の部等の新設、スキー教室での回転競技実施などを検討し、競技への敷居を低くし、新たな参加者を獲得する。	ジュニアの部の新設についてスキー連盟と検討を開始した。	各競技参加者の年齢層の推移をまとめ、より良いクラス分けを検討する。
②	陸上競技は、小学生を呼び込むため、8月中であった申込期間を、夏休み前の7月、または夏休み後の9月も実施する。	陸上競技に限らず、全種目の申込を基本として7月から実施するよう調整を開始した。	26年度の申込状況を踏まえ、より効率的な申込方法を検討する。
③	区報・HPのほか、ツイッター等の広報媒体も利用して周知を行う。また、チラシやポスターを、民間施設等にも配布する。	民間スポーツ施設等にも配布し、新規の参加申込みが増加した。	スポーツ関連施設・窓口等への積極的な周知活動を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、極めて重要な区内のスポーツ事業である。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-22	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	区営運動場管理費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上
		担当者名	白根	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	区営運動場管理運営費			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 34年度		根拠	スポーツ基本法第3条 荒川区営運動場の設置・管理に関する条例及び施行規則	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市			
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			
	施策	14 生涯スポーツの推進			
目的	区民が心身ともに健康に暮らし、余暇の充実を図りスポーツの振興に寄与する。				
対象者等	全区民				
内容	①野球場・運動場・テニスコート等の補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む） ②野球場・運動場・テニスコート等の貸出し、少年運動場・西新井橋野球場駐車場管理 ③備品・消耗品等購入及び修繕 ④光熱水費・電話料金等の支払い（管理棟の維持管理）				
経過	【施設名】①南千住野球場 ②少年・西新井橋野球場 ③東尾久運動場 ④区民運動場 ⑤荒川遊園運動場 【業務内容】①受付管理・補修 ②管理・補修・駐車場管理 ③管理・補修 ④管理・補修 ⑤管理・補修 平成20～22年度①民間・民間②公園緑地課・民間・シルバー-③シルバー-・民間④シルバー-・民間⑤公園緑地課・民間 平成23・24年度①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー-③シルバー-・民間④休場⑤社会体育課・民間 平成25年度①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー-③休場④休場⑤社会体育課・民間 平成26年度①民間・民間②民間・民間・シルバー-③シルバー-・民間④休場⑤スポーツ振興課・民間 平成27年度①民間・民間②民間・民間・シルバー-③シルバー-・民間④シルバー-・民間⑤スポーツ振興課・民間 ※（管理＝管理業務）・（補修＝補修業務）「シルバー-」：シルバー人材センター				
必要性	区民が屋外でスポーツを楽しみ、体力アップを図る野球場やサッカー場・庭球場の円滑な管理運営をするために必要である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 運動場の管理業務、補修業務、受付及び貸出業務は、シルバー人材センターや民間業者に委託し実施している。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		73,587	73,472	66,324	56,649	49,006	72,741
①決算額（27年度は見込み）		67,858	67,838	56,440	47,704	42,606	61,841	92,087
②人件費等		40,313	19,012	17,675	14,736	15,333	3,343	
③減価償却費			14,235	14,928	12,263	12,844	3,414	
【事務分担当量】（%）		495	490	480	380	380	105	
合計（①+②+③）		108,171	101,085	89,043	74,703	70,783	68,598	92,087
特定財源の推移	国							
	都							
	その他		12,396	11,541	10,220	9,518		
	一般財源		95,775	88,500	77,502	64,483	61,265	68,598
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	利用件数：少年運動場（野球場）	3,819	3,771	3,777	3,793	2,841	2,055	
	少年運動場（サッカー場）	638	652	528	543	590	463	
	西新井橋野球場	1,873	1,922	1,608	1,862	851	652	
	区民運動場 個人/団体	1,069/49	1,190/70	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	運動場補修業務・管理業務等	36,092	需用費	電気・ガス（含プロパン）・水道等	7,768	需用費	電気・ガス（含プロパン）・水道等	10,079
需用費	電気・ガス（含プロパン）・水道等	5,684	役務費	電話	79	役務費	電話	118
備品購入費	自動体外式除細動器他	498	委託料	運動強補修業務・管理業務等	50,086	委託料	運動強補修業務・管理業務等	81,087
使用料賃借料	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	205	使用料等	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	665	使用料等	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	702
役務費	電話	72	備品購入費	区民運動場用備品	3,206	償還金利息等	過年度使用料還付金	101
償還金利息等	過年度使用料還付金	55	償還金利息等	過年度使用料還付金	37			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	1日あたりの利用者数	514	505	542	550	560	庭球2人, 野球18人, 蹴球22人, 団体30人で算出。
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	・運動場設備の新設や改修により、利用環境の充実を図る必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	運動場全体が老朽化による不具合が生じているため、補修だけでなく買換えを検討する。	西新井橋野球場、少年運動場、区民運動場の改修。東尾久運動場エアコン・冷水器の買換え。	新たな運動場設備を新設する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	身近なスポーツ施設として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上でも必要な施設である。

況議 （要 旨） 問 状	H26 11 文教子育て委員会	「区民運動場の区民が使える枠について」 「区民運動場の照明設備について」 「区民運動場の駐輪場の駐輪台数について」
	H26 12 文教子育て委員会	「区民運動場使用料の減免措置について」 「区民運動場のテニスコートの面数について」

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-23	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川総合スポーツセンター管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	岩永
							内線
							3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	総合スポーツセンター管理運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		60年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例・スポーツ基本法第12条		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。 ※平成12年から管理費とその他運営費が統合され、管理運営費となった。						
対象者等	区内在住・在勤・在学及び他区の者等（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）						
内容	指定管理者運営 1 階：小体育室(724)・トレーニングルーム(345)・温水プール(990)・コミュニティホール(951)・管理事務室(105)キッズルーム(158) 中2階：エアライフル場(173) 2 階：大体育室(1,745)・卓球場(463) 3 階：第1武道場(290)・第2武道場(289) 4 階：弓道場(92)・洋室会議室(178)・和室会議室(65)・第1・2クラブ室(60) ※（ ）は面積㎡ □休館日 年末年始 □開館時間 午前8時～午後10時30分						
経過	・管理運営業務については、開設当初より委託により実施しているが、平成12年度からは区職員の配置廃止に伴い物品・建物修繕業務等も含め委託の業務内容を拡大した。また、平成14年度には開設以来初めて見積競争を実施し、委託料を大幅に削減した。 ・平成17年度より、管理運営業務から清掃業務・設備保守業務・機械警備業務を分割した契約に変更。 ・平成19年度より、指定管理者制度を導入（TM共同事業体）。 ・平成22年度より、TM共同事業体が指定管理期間を更新した。（平成24年度まで） ・平成25年度より、TM共同事業体が指定管理期間が更新した。（平成27年度まで） ・平成26年度より、区の組織改正に伴い所管を教育委員会（社会体育課）から区長部局（スポーツ振興課）へ移管した。						
必要性	区民が健康・体づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 平成26年度指定管理者：TM共同事業体 指定管理料：83,622,857円 修繕費：13,371,428円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	94,110	94,503	93,880	92,731	101,258	100,520	105,463	
①決算額（27年度は見込み）	93,076	93,330	93,706	92,688	101,135	99,904	105,463	
②人件費等	6,922	6,104	5,081	4,957	4,990	3,863		
③減価償却費		2,034	1,866	1,936	2,028	1,626		
【事務分担量】（%）	75	70	60	60	60	50		
合計（①+②+③）	99,998	101,468	100,653	99,581	108,153	105,393	105,463	
特定財源	国							
	都							
	その他	3,840	4,982	5,323	6,880	12,078		
一般財源	96,158	96,486	95,330	92,701	96,075	105,393	105,463	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	利用者数（人）							
	団体利用数	228,144	184,685	214,771	236,564	243,140	239,013	
	個人利用数	130,615	129,839	130,202	139,030	143,652	149,575	
	教室受講者	119,543	126,626	131,145	143,665	147,481	150,024	
利用料免除者	47,104	51,209	47,695	47,693	57,631	59,194		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	指定管理料・修繕費	98,228	報償費	実績評価委員会報酬	47	報償費	実績評価委員会報酬	140
備品購入費	ロッカー他	2,859	需用費	実績評価委員会（飲料水）	913	需用費	実績評価委員会（飲料水）	853
報償費	実績評価委員会報酬	47	委託料	指定管理料・修繕費	98,268	委託料	指定管理料・修繕費	103,451
需用費	実績評価委員会（飲料水）	1	備品購入費	プールクリーナー等	676	使用料等	会議室使用料	6
			使用料等	会議室使用料	6	備品購入費	貴重品ロッカー等	1,013

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 一日あたりの利用者数（人）	1,588.1	1,653.3	1669.8	1703.2	1737.3	年間利用者数／稼働日
	② 一人あたりの維持管理コスト（円）	163.5	170.9	167.1	163.8	160.6	管理運営費／年間利用者数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<p>利用者数を増加するために、アンケート等による区民のニーズや要望をより多く取り入れていく必要がある。スポーツすることの爽快感・達成感を伝えることや、2020年の東京オリンピック開催に向けた、区民のスポーツに対する機運を高めることで、新規利用者の増加につなげる。</p> <p>また、施設の老朽化に伴い、大規模改修についても検討を進める。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	利用者へのサービス・施設の維持管理等、ニーズの積極的導入が適切に行われているかチェックする。	施設の維持管理について、不具合の出た部分や要望のあった箇所は迅速に対応している。	利用者へのサービス・施設の維持管理等、ニーズを積極的導入していく。
②	老朽化による不具合を改善し、利用者の安全性、利便性を優先した修繕を行っていく。	不具合が多く発生しており、都度対応しているが、長期的な計画に基づいた大規模改修についても検討を進める必要がある。	施設の不具合を改善するため、長期的計画に基づいた修繕を実施する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	競技大会開催など区内のスポーツ活動の中心となり、健康維持・体力増強等にも活用される施設を管理運営する。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	<p>H26予特 休止状態となっているサウナ室の活用について</p> <p>H27 2月文教・子育て 今後の建て替え、改修について</p>
---	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-24	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川総合スポーツセンター各種教室の開催	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	岩永
							3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		60年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。						
対象者等	区内在住・在勤・在学者及び他区居住者等						
内容	<教室・講習会>平成26年度 ①固定会員制教室（通年制ｽﾎｰﾂ教室／7種類）（通年制水泳教室／10種類） ②3期制スポーツ教室（スポーツ教室／9種類） ③自由会員制教室（ｽﾎｰﾂ教室／10種類）（水泳教室／2種類） ④キッズルーム教室（13種類） ⑤自主事業教室（27種類）						
経過	・平成9年度5月の教室受講料の改定に伴い、利用者の負担額の増加による各教室の参加離れを防ぐことを目的として、1期当たりの受講料を引き下げた。現行の水泳教室1期12日間・スポーツ教室1期15日間で1期当たりそれぞれ10日間に変更し、また、短期教室を増設することにより、通常コースへの入会促進と初心者への動機づけをし、教室への参加者の増加を図る事とした。 ・平成12年度からは、スポーツセンターとスポーツハウスを一元化し、民間活力を生かした運営方式（出来高払い方式）に変更した。さらに、利用者の利便を図るために、通年・月謝制を採用した。 ・平成19年度より指定管理者制度を導入し、8月に指定管理者が新設したスタジオを利用した教室を開始。教室運営業務委託料は、指定管理料に含める。						
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機となるため必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 平成19年度より指定管理者制度により教室運営業務委託料は、指定管理料に含める。 平成26年度の指定管理料 83,622,857円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	0	0	0	0	0	0	0	
①決算額（27年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0	
②人件費等	814	872	847	826	832	773		
③減価償却費		291	311	323	338	325		
【事務分担量】（%）	10	10	10	10	10	10		
合計（①+②+③）	814	1,163	1,158	1,149	1,170	1,098	0	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	814	1,163	1,158	1,149	1,170	1,098	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	教室受講者数	119,543	126,626	131,145	143,665	147,481	150,024	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 教室参加者数（人）	143,665	147,481	150,024	153,024	156,084	
	② 実施回数	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズを把握し、年度途中で教室内容の変更や新たな教室の開催等、柔軟な対応が必要である。 ・施設の空いている時間帯を効率的に活用する必要がある。 ・各種教室事業の参加者を拡大するため、積極的な周知や新たなニーズの把握をしていく必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用者のニーズや要望を把握し、より充実した教室運営に活かす。	利用者アンケートや教室参加者数により常にニーズをチェックし、教室数の増加などをしており、好評の意見をいただいている。	利用者のニーズや要望を反映し、より充実した教室運営を実現する。
②	時間帯による利用状況を調査し、施設の有効活用を目指す。	利用状況により一般開放や教室の時間帯を変化させているが、今後も継続して改善していく必要がある。	時間帯による利用状況に応じた、施設の有効活用を実現する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等のため、各種スポーツや体カアップ等の教室を開催する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-25	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スポーツハウス管理運営費・営繕費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	細井
				内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-01	スポーツハウス管理運営費					
	01-03-02	スポーツハウス営繕費（大規模分）					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		5年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例・スポーツ基本法		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	第12条		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。						
対象者等	区内在住・在勤・在学及び他区の者等（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成12年9月より施設機能をより良好な状態に保持するため、また、スポーツセンターや運動施設との一元的な管理を図るため、同施設に係る全ての管理を土木部より執行委任を受け教育委員会が行い、公園緑地課においては、財産管理等を行っていた。 ・平成23年4月からは、区立荒川遊園の管理運営方法の見直しに伴い、荒川遊園スポーツハウスを、教育委員会が設置管理する公の施設として位置付けた。 ・平成26年4月、区の組織改正に伴い教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ事務を移管。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年7月1日 開設、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託 ・平成12年4月 スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任した。（スポーツ施設の一元化） ・平成23年4月 スポーツハウス管理運営業務の所管を教育委員会に移す。 ・平成25年7月～26年2月まで、温水プール天井改修工事によりプールの利用を休止。 ・平成26年4月 スポーツハウス管理運営業務の所管を区長部局（スポーツ振興課）に移す。 						
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 管理運営等業務委託 株式会社ドゥ・スポーツプラザ スポーツハウス管理運営費（平成26年度決算額） 管理運営費134,325,885円 営繕費3,791,000円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		147,694	133,007	124,715	131,300	239,263	140,661
①決算額（27年度は見込み）		135,863	125,934	121,894	130,559	224,982	137,499	135,989
②人件費等		1,629	3,052	4,658	4,544	8,914	2,318	
③減価償却費			1,017	1,711	1,775	6,929	975	
【事務分担当量】（%）		20	35	55	55	205	30	
合計（①+②+③）		137,492	130,003	128,263	136,878	240,825	140,792	135,989
特定財源の推移	国							
	都							
	その他	22,540	21,400	20,628	23,862	15,947		
	一般財源	114,952	108,603	107,635	113,016	224,878	140,792	135,989
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	利用者数（人）	個人利用	86,039	85,721	74,343	80,101	57,670	84,239
		固定教室	48,214	50,954	49,218	50,357	34,212	54,325
		自由教室	5,198	3,929	4,104	4,196	3,717	3,889
		団体利用	13,392	15,161	15,207	16,720	18,342	15,529

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	清掃・管理業務等委託	84,042	報酬	スポーツハウス非常勤	6,674	報酬	スポーツハウス非常勤	6,675
需用費	電気・ガス・水道料金	26,345	需用費	電気・ガス・水道料金	39,360	需用費	電気・ガス・水道料金	37,431
報酬	スポーツハウス非常勤	6,674	役務費	電話料等	183	役務費	電話料等	187
備品購入費	プール更衣室ロッカー等	3,372	委託料	清掃・管理業務等委託	86,940	委託料	清掃・管理業務等委託	81,615
使用料等	トレーニング機器賃借料	702	使用料等	トレーニング機器賃借料	773	使用料等	トレーニング機器賃借料	1,522
役務費	電話料等	190	工事請負費	工事等	3,173	工事請負費	工事等	8,549
工事請負費等	工事等	103,657	備品購入費	プールフロア等	396	償還金利息等	使用料還付金	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 一日あたりの利用者数（人）	426.4	321.0	445.0	453.9	463.0	算出式 利用者数／稼働日
	② 一人あたりの維持管理コスト（円）	827.8	1,064.8	850.3	833.6	817.2	算出式 管理運営費／年間利用者数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕を実施する必要がある。 運営方法について、指定管理者制度の導入を検討する。 大規模修繕の実施時期や指定管理者制度の導入時期の具体的な計画を検討する。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	老朽化により修繕を要する部分について調査を進める。	以前から老朽化が指摘されていたトレーニング機器や更衣室、プール設備の一部を更新したが、まだ修繕や更新を要する部分も多い。	計画的に修繕を実施し、指定管理者制度の導入を検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等に活用される屋内スポーツ施設を管理運営する。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	H26決特 ランニングマシンの故障について H26 6月定例会 ボルダリングの設置について
---	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-26	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スポーツハウス各種教室の開催	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	細井
				内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-03	スポーツハウス教室運営委託費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		5年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用促進を図り、利用者のニーズにあった教室を開催し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。						
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大						
内容	<教室の概要>平成26年度 1. 通年制水泳教室 (1) 2歳児から中学生を対象の4教室（受講料月額2,980円・月曜のみ2,680円） (2) 中学生以下を除く方（親子を含む）を対象の10教室（受講料月額3,600円・月曜のみ3,240円） 2. 通年制スポーツ教室 (1) 3歳から中学生を対象の4教室（受講料月額2,060円・月曜のみ1,850円） (2) 中学生以下を除く方を対象の6教室（受講料月額2,680円・火曜のみ2,110円） 3. アリーナの自由会員制教室 小学4年生から大人を対象の7教室（受講料 一般720円・小学4年生から中学三年生410円） 4. その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成する。						
経過	平成7年7月～平成11年3月 荒川地域振興公社の自主事業として実施 平成12年4月～ スポーツ施設の一元に伴い区の事業として実施（社会体育課に執行委任） 平成23年4月～ スポーツハウスの所管が土木課から教育委員会（社会体育課）になったことに伴い、教室運営も教育委員会事業として実施 平成26年4月～ 区の組織改正に伴い、所管を教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ移管						
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機となる。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） スポーツハウス教室運営業務委託 株式会社 ドゥ・スポーツプラザ 40,402,968円 26年度決算額						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	39,127	37,160	39,058	39,746	39,904	40,500
①決算額（27年度は見込み）	37,928	39,582	38,274	38,267	24,864	40,403	39,375	
②人件費等	814	872	847	826	5,171	773		
③減価償却費		291	311	323	5,408	325		
【事務分担量】（%）	10	10	10	10	160	10		
合計（①+②+③）	38,742	40,745	39,432	39,416	35,443	41,501	39,375	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他	48,515	47,328	49,314	49,529	32,630		
	一般財源	-9,773	-6,583	-9,882	-10,113	2,813	41,501	39,375
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	教室受講者数（人）	53,412	54,883	53,322	54,553	37,929	58,214	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	教室運営委託費	24,864	委託料	教室運営委託費	40,403	委託料	教室運営委託費	39,375

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	教室受講者数（人）	54,553	37,929	58,214	59,378	60,565	
②	実施回数	2,486	1,888	2,512	2,512	2,512	25年度は温水プール天井工事に伴う教室中止のため
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の拡大ならびに収支の一層の改善を図る必要がある。 ・常に利用者のニーズを把握し、年度途中で教室内容の変更や新たな教室を開催するなどの柔軟な対応が必要。 ・25年度に実施した温水プール天井工事に伴い減少した教室受講者数の回復につながるよう、教室内容の改善や教室案内チラシの設置など対策をしていく必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	温水プールの休止により減少した教室受講者数を回復させるため、積極的な広報活動やニーズの把握を行い、教室運営に反映させる。	ひろば館・ふれあい館に案内チラシを設置し、また、水泳教室を増設するなどしたことで、受講者は24年度と比較しても増加した。	計画的な修繕の実施と指定管理者制度の導入を検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等のため、各種スポーツや体力アップ等の教室を開催する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-27	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上		
		担当者名	町田	内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）							
事務事業の種類	● 新規事業（● 27年度 ○ 26年度）			○ 建設事業		○ それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成 27年度		根拠	スポーツ基本法第2条・第27条			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	14	生涯スポーツの推進				
目的	ウォーキングの普及など、子どもから大人まで、だれもが気軽にスポーツに親しめる環境を用意するとともに、才能あるジュニアアスリートへの支援強化や障がい者スポーツへの理解を深めるイベントの開催などにより、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて気運を高め、より一層のスポーツ振興を図る。						
対象者等	区民一般						
内容	(1) ウォーキング事業：正しいウォーキング知識を持った指導者の養成講習会、幅広い年齢層が参加できるウォーキング大会等を実施し、ウォーキングの普及およびスポーツ実施率の向上を図る。 (2) (仮) 障がい者スポーツフェスティバル：広く区民に障がい者スポーツを知ってもらうとともに、障がい者にスポーツに親しむ機会を提供し、運動への意欲を高め、2020年パラリンピック東京大会の誘致に向けた気運醸成を図る。 (3) 子どもスポーツパワーアップ事業：地域の潜在的なスポーツムーブメントを発掘するため、区民や団体が実施する子どもの体力向上等を目的として実施する事業に補助し、地域の活性化を図る。 (4) (仮) 元プロスポーツ選手によるレベルアップ塾：元プロスポーツ選手を指導者に招き、小中学生を対象としたスポーツ教室を開催する。 (5) 子ども・あらリンピック：体力低下が懸念される小学生を対象としたスポーツ大会を開催する。 (6) スポーツ活動支援補助金：全国大会等の参加に要する経費を補助する。						
経過	平成26年度：1964年東京オリンピック50周年記念事業及び2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた気運醸成事業と位置付け、特別区長会からの補助金により第23回リバーサイドマラソンを開催。 平成27年度：新規事業として、ウォーキング事業、(仮) 障がい者スポーツフェスティバル、子どもスポーツパワーアップ事業、(仮) 元プロスポーツ選手によるレベルアップ塾を実施予定。スポーツ活動支援補助金の内容を拡充。						
必要性	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、気運を高め、区民のスポーツ実施率の向上を図るとともに、スポーツによる区民の健康づくり・地域の活性化を図ることから必要性が高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) 荒川区体育協会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		—	—	—	—	—	—
①決算額(27年度は見込み)								
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担量】(%)								
合計(①+②+③)		0	0	0	0	0	0	0
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							10,800
一般財源		0	0	0	0	0	0	-10,800
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	ウォーキング大会参加者数							70
	障がい者スポーツ事業(回)							2
	子どもスポーツパワーアップ事業(団体数)							5
	小中学生対象イベント参加者数							250

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報償費	講師謝礼	486
						需用費	メダル等消耗品	553
						委託料	イベント実施委託料	1,000
						使用料及び賃借料	施設使用料	49
						負担金補助及び交付金	活動支援・事業実施補助	10,925

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① ウォーキング指導員数				20	40	区が養成したウォーキング指導員の述べ人数
	② 障がい者スポーツ事業参加者数				750	1,000	(仮)障がい者スポーツフェスティバル、スポーツ教室参加者数
	③ 子どもスポーツパワーアップ事業参加者数				250	250	地域の団体が実施する事業への参加者数

問題点・課題 (指標分析)	障がい者スポーツの普及において、区の事業等に参加していない障害者や障がい者の支援等に関わっていない区民等の認知度・理解を深めるための取組が重要となる。
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	—	—	小中学校・養護学校、介護者等へ周知を図ると共に、区民が障がい者スポーツを知る・見る機会を積極的に提供する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けて、東京都や関係団体等と連携を図り、気運を醸成するための事業を積極的に実施していく。

議会 (要旨) 状況	・H23四定、H25決特 スポーツ振興基金の設立について
------------------	------------------------------